

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-008

PDCA	事務事業名	広報推進事務	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	浅野		
					内線等	230		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち						
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進						
		基本施策： 1. 市民協働の推進						
		単位施策： (2) 情報共有の推進						
		個別施策： ①広報活動及び情報提供の推進						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	市政に対する理解を市民に深めてもらうため、行政情報を市民に周知する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	新聞への半田市紹介広告（新聞広告）や情報誌、ホームページを活用し、市民に情報を提供するとともに、記者会見や報道機関への情報提供により、報道記事として取り上げってもらう広報活動を実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①報道機関への情報提供数		2,820	2,448	2,700	回	
		②はんだ市報発行事務		38,600	38,600	39,600	部	
		事業費		21,962	20,286	21,147	千円	
		人件費		8,564	9,095	8,923	千円	
		総事業費		30,526	29,381	30,070	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
		①報道機関への情報提供1回あたりのコスト		54	63	57	円	
	②市報1部あたりの作成発行コスト		31	32	35	円		
	成果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①提供した情報の新聞掲載数	実績値	365	309	251	件	
			目標値	300	365	365		
		②ホームページのアクセス数（月間）	実績値	66,661	70,081	101,530	件	
			目標値	40,000	50,000	50,000		
③はんだ市報の満足度（広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合）		実績値	94	93	94	%		
		目標値	90	90	90			
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	C						
		市長表敬訪問（スポーツ全国大会出場報告など）の減少により、新聞掲載数は減少した。ホームページについて、スマートフォンで使いやすく改修したこと、市報などからホームページへの誘導を促進したこと、新型コロナウイルス感染症情報の掲載により、アクセス数は増加した。市報の満足度については、カラー表紙を4回実施し、分かりやすい紙面作成に努めた結果、満足値は目標値を達成した。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
			報道機関への情報提供は、広報担当が常にアンテナを高くして各課の事業が適切に情報提供されるよう指導していく。また、報道機関に理解しやすい表現や魅力が伝わるような情報提供を行っていく。ホームページは、引き続き市報などからホームページへの誘導を促進していく。市報は、取材による特集記事を掲載することや、楽しみのある紙面作成により、市民に見やすく親しみやすい紙面とする。					
令和2年度の目標		成果指標		目標値	単位			
		①提供した情報の新聞掲載数		330	件			
		②ホームページのアクセス数（月間）		80,000	件			
	③はんだ市報の満足度（広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合）		90.0	%				